

第2編 財政計画

1. 3か年の財政計画

歳入

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 地方税*	28,289	28,199	27,614
2 地方譲与税*	428	428	428
3 各種交付金*	2,600	2,840	3,046
4 地方交付税*	9,390	9,244	9,865
5 国庫支出金	10,770	10,484	10,846
6 県支出金	5,639	4,719	4,949
7 市債*	7,615	7,608	6,754
8 繰入金	574	39	39
9 その他	5,544	5,544	5,544
歳入合計	70,849	69,105	69,085

その他は、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入の合計額。

歳出

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 義務的経費*	16,981	16,511	16,747
(1) 人件費*	9,665	9,581	9,539
(2) 公債費*	6,351	6,437	6,796
(3) 債務負担行為償還金*	965	493	412
2 経常事業経費*	31,670	31,628	31,878
3 実施計画事業*	12,425	11,219	10,705
4 他会計繰出金*	9,773	9,747	9,755
歳出合計	70,849	69,105	69,085

2. 財政比較分析 — 平成23年度普通会計決算 —

財政力

財政力指数* 値が高いほど財政力が強く、1を越えると普通交付税の不交付団体。
 (基準財政収入額÷基準財政需要額×100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
1.560	0.622	0.954	0.767	26/31	0.602	0.620

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっています。類似都市平均との比較では0.187ポイント低いが、全都市平均との比較では0.147ポイント高い財政力となっています。

財政構造の弾力性

経常収支比率* 値が高いほど財政構造が硬直化していることを示します。
 (経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
99.8	82.5	91.3	89.3	6/31	85.5	88.25

【分析】

類似都市平均よりも2.0ポイント下回っているが、社会保障関係費の増加等により前年度と比較し1.0ポイント悪化した状況であるが、75～80%が通常とされていることから、硬直化傾向にある。今後も生活保護世帯の増加に伴う生活保護費等の扶助費の増加が予想されるため、経常経費の削減や市税収納率の向上等により経常一般財源の安定的確保に努め、比率の改善を目指します。

公債費負担比率* 値が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ラインです。
 (公債費充当一般財源等÷一般財源等×100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
16.4	6.5	11.2	12.9	18/22	16.3	16.87

【分析】

前年度と比較し合併特別債等の元金償還開始に伴い、0.5ポイント悪化したものの、平成20年度以降警戒ラインである15.0%を下回っている状況となっています。また、類似都市平均と比較し1.7ポイント高い状況であることから、一層の市税等自主財源の確保と、市債発行の抑制など適正な起債管理に努めます。

公債費負担の健全度

起債制限比率* 3年間の平均値が20%を超えると地方債の発行が制限されます。
 (公債費に充てられた一般財源等の標準財政規模に対する割合)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
12.5	2.8	7.3	7.9	7/10	9.6	—

【分析】

前年度と比較し0.9ポイント改善し、県内市の平均と比較し低い状況であるが、類似都市の平均値と比較し0.6ポイント高い状況となっています。今後も引き続き事業精査による新規発行の抑制及び、合併特別債などの有利な地方債の借入などを行い起債制限比率の改善に努めます。

公債費比率* 値が高いほど後年度財政負担が多いことを示します。
 (公債費充当一般財源等÷標準財政規模等×100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
16.2	2.6	8.5	8.6	8/13	11.0	—

【分析】

前年度と比較し0.4ポイント改善し、県内市の平均と比較し低い状況であるが、類似都市の平均値と比較し0.1ポイント高い状況となっています。今後も、起債制限比率と同様に新規発行の抑制及び、合併特別債などの有利な地方債の借入などを行い公債費比率の改善に努めます。

実質公債費比率* 3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限されます。
 (公債費充当一般財源等(含準元利償還金)÷標準財政規模等×100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
14.0	0.0	5.7	12.0	30/31	13.7	11.91

【分析】

平成23年度は債務負担行為の減少や、交付税に算入される公債費等の増加により、対前年比1.4ポイント改善しました。県内市の平均値13.7%と比較し1.7ポイント低いが、類似都市の平均と比較し6.3ポイント高い状況であることから、市債発行の抑制に努めるとともに、公営企業の経営改善を努め繰出金の減少を図ります。

将来負担の健全度

地方債残高* 市民一人あたりの地方債現在高

類似都市 (単位:千円)			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
最大値	最小値	平均				
429	135	249	331	27/31	484	—

【分析】
 普通会計における市民一人当たりの地方債現在高については、臨時財政対策債や合併特別債の借入増加により前年度と比較し 18 千円の増加となりました。
 また、類似都市との平均と比較し高い状況となっています。今後も計画的な市債発行を行い地方債現在高の減少に努めます。

将来負担比率* 将来負担比率が 350%を超えると早期健全化団体となります。
 (将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示します)

類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
最大値	最小値	平均				
150.3	0.0	39.6	71.0	25/31	87.0	—

【分析】
 平成 23 年度は債務負担行為の償還に伴う残高の減少等により、対前年度比で 4.2 ポイントの改善となったが、類似都市と比較し高い状況となっています。
 今後は下水道に対する準元利償還金等は減少するものの、新庁舎建設や新こみ処理施設建設事業に係る公債費が増加することから、今後も市債発行の抑制に努めます。

人 口	196,229	人
面 積	212.41	km ²
歳入総額	72,958,824	千円
歳出総額	71,510,883	千円
実質収支	1,281,235	千円

注)なお、人口及び面積は平成 24 年 3 月 31 日現在のデータである。

